



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,119,869	△3.3	24,057	△15.8	22,500	△21.9	6,252	△43.4
23年3月期第3四半期	1,158,334	4.5	28,558	59.0	28,798	62.8	11,040	394.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,358百万円 (△12.1%) 23年3月期第3四半期 1,545百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.72	—
23年3月期第3四半期	17.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,576,032	854,668	46.0
23年3月期	1,694,328	864,016	43.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 724,452百万円 23年3月期 734,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	△3.0	31,500	△30.0	29,000	△34.9	6,000	△50.6	9.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	699,412,481 株	23年3月期	699,412,481 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	56,605,609 株	23年3月期	56,152,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	643,058,031 株	23年3月期3Q	643,588,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他の情報	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にありました。サプライチェーンの復旧に伴う生産面での持ち直しの動きは見られるものの、雇用情勢や輸出面では依然として低迷しており、また欧州金融市場の混乱に伴う世界経済の下振れリスクや、円高の進行などにより、引き続き予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は戻りつつあるものの、出版市場は依然として縮小傾向が続いております。個人消費についても回復の兆しは見られますが、本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3.3%減の1兆1,198億円となりました。また、営業利益は15.8%減の240億円となり、経常利益は21.9%減の225億円となりました。四半期純利益は43.4%減の62億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、ICカードは、ETCカードなどの交通系、流通系カードが堅調に推移しましたが、約款などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが減少し、全体として前年を下回りました。

商業印刷関連では、広告・販促市場は震災の影響から脱しつつありますが、依然としてチラシやパンフレット、カタログなどが低調でした。一方、電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、従量課金制の「電子オリコミサービス」という新しいビジネスモデルを開始しました。登録法人数、登録店舗数、登録会員数ともに順調に拡大しております。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移し、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、各種端末向けコンテンツの制作、取次、配信サービスなどを展開し、順調に事業を拡大しております。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減の徹底に伴う帳票類の需要量の減少や、競争の激化などにより、前年を下回りましたが、データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化などの影響はあったものの、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ3.0%減の6,489億円、営業利益は4.8%減の248億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、消費者の環境意識の高まりを背景に、環境配慮型製品である「カートカン」「エコフラットカップ」などの拡販に努めましたが、震災による当社およびグループ会社の工場の稼働停止などの影響により、紙器および段ボールは前年を下回りました。一方、より高い機能の新製品を追加した透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」が増加したことなどにより、軟包装材は順調に推移しました。

産業資材関連では、情報記録材は、海外向け転写リボンを取り込み好調に推移しましたが、太陽電池バックシートは、欧州を中心とした急激な市場の冷え込みに伴い、低調でした。

建築材関連では、国内住宅市場がやや回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み順調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ1.2%増の3,002億円、営業利益は0.9%減の146億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連では、フォトマスクは、足下の市況は厳しさを増しているものの、先端品の需要を確実に取り込み、前年を上回りました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォン向けなどを中心に堅調に推移したものの、大型サイズは液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、前年を下回りました。反射防止フィルムは新規需要を取り込み、前年を上回りました。

プリント配線板は、市場を取り巻く環境が厳しさを増すなか、民生用電子機器市場をはじめとした需要を取り込み、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ10.1%減の1,921億円、営業利益は48.3%減の30億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,182億円減少し、1兆5,760億円となりました。これは現金及び預金が473億円、有価証券が515億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,089億円減少し、7,213億円となりました。これは社債が299億円、新株予約権付社債が348億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億円減少し、8,546億円となりました。これは為替換算調整勘定が53億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成23年8月5日に公表いたしました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,983	147,644
受取手形及び売掛金	431,489	422,367
有価証券	94,956	43,416
商品及び製品	36,358	39,669
仕掛品	33,601	39,197
原材料及び貯蔵品	23,976	26,285
その他	40,531	40,509
貸倒引当金	△6,655	△5,873
流動資産合計	849,242	753,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,655	273,024
機械装置及び運搬具(純額)	158,560	140,641
土地	138,921	138,029
建設仮勘定	16,827	22,580
その他(純額)	16,650	15,705
有形固定資産合計	608,615	589,982
無形固定資産		
その他	19,817	18,661
無形固定資産合計	19,817	18,661
投資その他の資産		
投資有価証券	148,077	147,287
その他	71,283	68,961
貸倒引当金	△2,708	△2,077
投資その他の資産合計	216,652	214,172
固定資産合計	845,085	822,816
資産合計	1,694,328	1,576,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,168	282,204
短期借入金	15,371	14,110
1年内返済予定の長期借入金	11,292	14,756
1年内償還予定の社債	30,200	—
未払法人税等	9,980	5,170
賞与引当金	18,932	7,677
災害損失引当金	2,632	281
その他の引当金	809	643
その他	79,732	76,833
流動負債合計	453,120	401,677
固定負債		
社債	118,262	118,561
新株予約権付社債	35,440	590
長期借入金	127,963	114,476
退職給付引当金	45,328	46,214
その他の引当金	1,262	1,314
その他	48,935	38,529
固定負債合計	377,191	319,686
負債合計	830,311	721,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,329	578,289
自己株式	△55,326	△55,582
株主資本合計	749,727	745,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	6,715
繰延ヘッジ損益	402	319
為替換算調整勘定	△22,689	△28,015
その他の包括利益累計額合計	△15,709	△20,979
新株予約権	47	33
少数株主持分	129,951	130,182
純資産合計	864,016	854,668
負債純資産合計	1,694,328	1,576,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,158,334	1,119,869
売上原価	970,311	939,393
売上総利益	188,023	180,476
販売費及び一般管理費		
運賃	29,017	27,381
貸倒引当金繰入額	1,571	△250
役員報酬及び給料手当	55,879	56,260
賞与引当金繰入額	2,985	3,133
役員賞与引当金繰入額	335	426
退職給付費用	2,768	3,252
役員退職慰労引当金繰入額	245	241
旅費	4,301	4,380
研究開発費	12,470	12,204
その他	49,887	49,389
販売費及び一般管理費合計	159,464	156,419
営業利益	28,558	24,057
営業外収益		
受取利息	390	386
受取配当金	2,735	2,736
持分法による投資利益	1,938	1,690
金利スワップ評価益	1,402	1,490
その他	3,823	2,594
営業外収益合計	10,291	8,897
営業外費用		
支払利息	2,265	2,683
複合金融商品評価損	1,383	1,487
その他	6,402	6,284
営業外費用合計	10,051	10,455
経常利益	28,798	22,500

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	296	95
投資有価証券売却益	412	243
株式割当益	840	—
その他	—	69
特別利益合計	1,550	408
特別損失		
固定資産除売却損	1,624	1,543
投資有価証券評価損	1,859	4,013
投資有価証券売却損	98	32
災害による損失	—	1,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,915	—
その他	280	37
特別損失合計	5,778	6,882
税金等調整前四半期純利益	24,570	16,026
法人税、住民税及び事業税	6,483	9,620
法人税等調整額	4,840	△2,497
法人税等合計	11,323	7,122
少数株主損益調整前四半期純利益	13,246	8,903
少数株主利益	2,206	2,651
四半期純利益	11,040	6,252

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,246	8,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,078	692
繰延ヘッジ損益	△113	△82
為替換算調整勘定	△7,219	△7,270
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	△884
その他の包括利益合計	△11,700	△7,545
四半期包括利益	1,545	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	981
少数株主に係る四半期包括利益	269	376

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	660,005	285,211	213,116	1,158,334	—	1,158,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,623	11,535	761	20,921	△20,921	—
計	668,629	296,747	213,878	1,179,255	△20,921	1,158,334
セグメント利益 (営業利益)	26,092	14,812	5,813	46,718	△18,159	28,558

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,591百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	639,509	288,482	191,878	1,119,869	—	1,119,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,392	11,789	308	21,490	△21,490	—
計	648,901	300,271	192,187	1,141,360	△21,490	1,119,869
セグメント利益 (営業利益)	24,841	14,681	3,005	42,528	△18,470	24,057

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,227百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 42 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 327 * 2</p> <p>GmbH & Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 1,410 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 1,780</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>*1 20百万円 (248千米ドル)</p> <p>*2 327百万円 (2,785千ユーロ)</p> <p>*3 1,410百万円 (12,000千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの 借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">615百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 41 * 1</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 1,107 * 2</p> <p>Toppax LLC 609 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 1,758</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 19百万円 (248千米ドル)</p> <p>*2 1,107百万円 (11,000千ユーロ)</p> <p>*3 609百万円 (7,840千米ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの 借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">315百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 60,931百万円	減価償却費 59,432百万円